



# 村職

2013年 8月 13日

No. 10 (確闘号)

自治労占冠村職員組合教宣部

## 2013 人事院報告

俸給表・一時金の改定見送り

一次年度に向けて給与制度の総合的見直しの検討を表明

**【人事院報告】** 8月8日人事院は、内閣総理大臣および衆・参両議院議長に、2013年の国家公務員給与改定等にかかる報告を行いました。

その内容は次のとおりです。

### 報告のポイント

月例給は減額前の官資格差は極めて小さく水準改定なし  
一時金は民間と均衡しており改定なし  
給与制度の総合的見直しの検討  
配偶者帯同休業制度の意見の申出

### 【給与等の改定】

月例給は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の較差の0.02% (76円) と極めて小さく、また、一時金についても、民間の支給割合3.95%と均衡しているので、俸給表の適切な改定を行うことが困難であるので、改定は行わない。

※わかりにくいですかね??難しい言葉が並んでいますね。まず、減額前のもとの基本給額と民間の給与額を(同じ年齢、役職、学歴で)比べてみました。その結果、民間の給与の方が0.02% (76円) 上回りました。76円ぐらいの較差で、給与表の調整なんか無理。だから今回は、改定はしないよと、ということです。

一応、減額後の給与も比べたよとの言い訳付きです。本来ならは、減額給与を考慮し減額給与と比べて比較すべきものではないのでしょうか。

ちなみに減額後の較差は7.8% (29,282円) との結果が出ています。

### 【給与制度の見直し】

給与減額措置の終了する平成26年4月1日から行うために本年中に準備を進める。

2006年の給与構造改革以降、今日の社会経済情勢の急激な変化に伴い、地域間や世代間の配分の在り方や、職務や勤務成績に応じた給与、技能・労働関係職種との給与水準などについて検討する。

### 【配偶者帯同休業制度】

共働き職員の配偶者が海外へ派遣されたときに一緒に海外に行くことができ、その期間を休業とすることができる法律の制定について、申し出をしました。

人事院が地方公務員の給与にまで手をつけようとしています。これは自民党の参議院時の公約の中で「地方における民間給与をより総合的に調査するよう、人事院に求める」との意向を受けたものであると考えられます。

人事院は「国家公務員法に基づく国家公務員の利益の保護等に関する事務をつかさどる中立・第三者機関」としての役割を果たさなければならないはずなのですが、放棄されてしまいました。あるいは、その機能を失ってしまったのでしょうか。

お気づきですか?今年には「人事院報告」です。

国家公務員と民間の給与等の較差が小さく、改定を行わないことから「給与勧告」を見送り「報告」にとまりました。

※人事院報告の骨子等は、後日配布される自治労中央機関紙を参照ください。

### 職場集会 (8月9日)

8月9日職場集会所開催され、人事院報告の内容と、8月の平和闘争の取り組みについて説明がされました。

### 【平和闘争の取り組み】

詳しくは、上島副委員長まで。

### 【今後の日程】

8月19日 占冠地区連合会納涼盆踊り大会

8月20日 占冠村長選挙告示

8月25日 占冠村長選挙投票日

### ★減額措置の状況について

8月2日総務省は、地方公共団体における給与減額措置の実施状況を公表しました。

北海道180団体 (道含む) のうち、「実施予定なし54団体」、「国の要請を踏まえた減額実施済み69団体」、「すでに国と同等の減額を実施している16団体」、「実施予定・協議中13団体」、「検討中・今後検討28団体」、全国で約65%の団体が実施あるいは実施予定・協議中との結果でした。

占冠村については、すでに周知しているとおり当局は減額措置を実施しない意向を表明しており、さらに4月16日には、村職との間で確認書をお互いに交わしています。

### 確認書

1. 占冠村は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の較差は、0.02% (76円) と極めて小さく、また、一時金についても、民間の支給割合3.95%と均衡しているので、俸給表の適切な改定を行うことが困難であるため、改定は行わない。

2. 占冠村は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額後の給与も、民間の給与額と比べて比較すべきものではないという結果が出ています。

3. 占冠村は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額後の給与も、民間の給与額と比べて比較すべきものではないという結果が出ています。

2013年 8月 13日

自治労 村職 部

占冠村職員組合

代表 理事 村上 貴

しかし、国の状況により、減額措置が実施されないとは言いがちではない。

公務員制度の改革や人事院の地方公務員の給与の攻撃など、絶対に認められないことです。村職は自治労に結集し2013確定闘争の取り組みを強めていきます。

【教宣部】確定闘争の準備です。地方公務員給与への攻撃が始まろうとしています。たたかわずして勝利なし…。最近久しぶりに教宣部顔合わせをしました。